

議 会 事 務 局

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	議会事務局					
事務事業	議員の報酬等事務事業			細事業	-					
事業目的・事業概要	議員活動の対価として報酬や期末手当、議員活動に資するための政務活動費、各市との情報交換や国や都への要望等を組織的に行う議長会等関係団体への負担金及び議長が議会を代表して対外的な活動に必要な議長交際費を支出する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●				●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	248,766,243	232,519,000	230,735,628	99.2%	229,025,000	98.5%	226,792,000	▲ 2,233,000	99.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期(見込み)					
報酬等の支出について		遅滞なく適正に支出	遅滞なく適正に支出	遅滞なく適正に支出	遅滞なく適正に支出	遅滞なく適正に支出	遅滞なく適正に支出			
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	議員への報酬、手当等の支給事務及び議長会等関係団体への負担金納入事務は遅滞することなく適正に支出している。政務活動費については、令和元年度から見直しにより適用となった新たな国分寺市議会政務活動費経理要領に基づき運用しており、年度途中で議長が各議員の支出状況の確認も実施している。また、議長交際費についても、支出基準により適正に運用している。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地方自治法で普通地方公共団体に議会を置くことが義務付けられていることから当該業務は必要。							
	事業実施方法の妥当性	高い	議員報酬等は条例等により、議長会等の負担金については、会の規約等により適正に支出している。また、政務活動費は条例や経理要領等に基づき、適正に運用しており、議員の情報収集、調査及び資質向上に活用されている。なお、議長交際費についても、支出基準により適正に支出し、HPで使途を市民に公表している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	継続が必要な事業であり、前年度と同様に報酬や負担金等を予算計上している。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	議会事務局				
事務事業	議会事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	本会議・委員会の運営事務，調査事務，傍聴者管理事務，議会図書室管理事務などの議会及び議員活動に資する事務全般を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,033,944	3,892,000	3,355,558	86.2%	3,993,000	102.6%	3,804,000	▲189,000	95.3%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
傍聴者数（人）		332	202	45	-	-			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	公正公平な議会運営に資する事務執行に努めている。今後も現状を維持しつつ先進事例の情報収集を行いながら，効率的かつ効果的な議会運営や事務の効率化を研究していく必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	地方自治法で普通地方公共団体に議会を置くことが義務付けられていることから当該業務は必要。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本会議・委員会の運営事務，調査事務，傍聴者管理事務，議会図書室管理事務など，議会及び議員活動に資する事務に努めており，効率的かつ効果的な議会運営や事務の効率化も進めている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	継続が必要な事業であり，ほぼ例年どおりの予算計上をしている。なお，一部増減の主なもの，消耗品削減による減額（需用費），議会議中継システムのバージョンアップによる増額（委託料），議長車の車検に関わる経費増がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	議会事務局					
事務事業	議会報及び会議録作成事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	本会議録・委員会記録を作成するとともに、本会議及び予算特別委員会や決算特別委員会の動画配信、議会だよりの全戸配布、本会議録・委員会記録の図書館・オープナー等への配架及びホームページへの掲載により、広く市民に議会活動や審議経過・結果等を広報する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,970,654	12,525,000	9,804,842	78.3%	12,522,000	100.0%	11,446,000	▲ 1,076,000	91.4%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
議会だよりの発行部数(部)		284,140(4回/年)	276,745(4回/年)	139,170	139,900	—				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	今後も議会だよりの発行や動画配信による情報発信、効率的な本会議録・委員会記録の作成及び公開を維持するように努めつつ、議会情報の迅速かつ充実した提供を目指していく必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	会議録の作成は、地方自治法に義務付けられている。また、議会だよりの発行や動画配信による情報発信を行うことは、市民に議会への理解と関心を高めていただくためにも必要。							
	事業実施方法の妥当性	高い	動画配信の視聴者数は、年々増加傾向にある。また、議会だよりの全戸配布、本会議録・委員会記録の図書館・オープナー等への配架及びホームページへの掲載により、広く市民に議会活動や審議経過・結果等を広報している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	継続が必要な事業であり、予算計上の基本的な考え方は例年どおりであるが、本会議及び委員会のテープ反訳等に係る委託料については、近年、審議時間が短くなっている傾向があることから、減額して予算計上している。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	議会議務局				
事務事業	法令等追録事務事業			細事業	議会議務局関係事務事業				
事業目的・事業概要	議会運営上必要な法令や各種資料を最新の内容で提供することにより、円滑な議会運営、議会活動及び議会議務局の事務に寄与する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	377,955	374,000	373,839	100.0%	376,000	100.5%	384,000	8,000	102.1%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
追録数(件)		273件	251件	124	—	—			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	地方自治法の規定に基づき、議員の議会活動や調査活動に必要な情報を提供するため、議会図書室に図書や資料を配架し、活用されている。今後も引き続き図書等の充実を図るとともに、検索しやすい図書の分類や整理などに継続して取り組む必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	議会運営上必要な法令や各種資料を最新の内容で提供するためにも必要。						
	事業実施方法の妥当性	高い	円滑な議会運営、議会活動及び議会議務局の事務に寄与している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	継続が必要な事業であり、前年度と同様に追録代を予算計上している。								